

各 位

コーユーレンティア株式会社

グループ6社の Scope 3 算定を完了

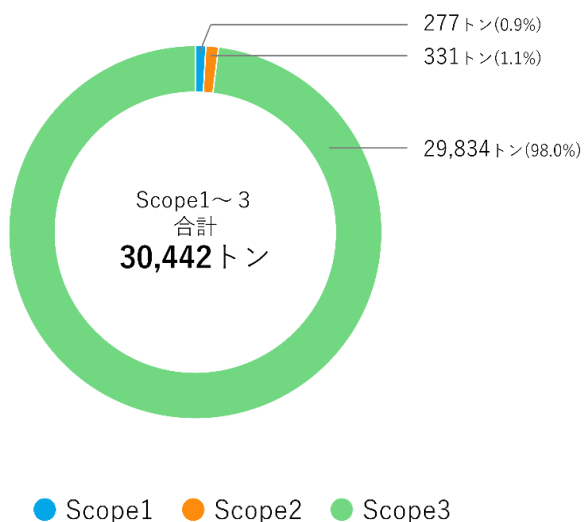
コーユーレンティア株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：梅木 孝治）は、グループ6社のサプライチェーン全体における温室効果ガス（GHG）排出量に関わる Scope 3（2023年度実績分）の算定を開始しました。今後も当社グループは環境に与える負荷を可視化し、持続可能な社会の実現に貢献するため、継続的に Scope 3 の算定および開示に取り組んでまいります。

1. 導入の経緯

当社グループでは、事業活動における様々な取り組みや、直接または間接的な GHG 排出量（Scope1、2）を、2009年より「環境経営レポート」を通じて毎年公表しておりました。今回2024年より開始した中期経営計画「Next Evolution 26」における ESG 経営を深化するための施策として、Scope3を開示いたしました。

2. 2023年度温室効果ガス排出量（GHG プロトコルに準拠）

■総排出量



■排出量の内訳

| スコープ | カテゴリー | CO2e排出量 (tCO2e) | 割合 | |
|--------|------------|-----------------|---------|--------|
| 1 直接排出 | | 277 | 0.91% | |
| | | 331 | 1.09% | |
| 2 間接排出 | | 29,834 | 98.00% | |
| | 3 その他の間接排出 | 1 購入 | 8,357 | 28.01% |
| | | 2 資本財 | 498 | 1.67% |
| | | 3 その他燃料 | 189 | 0.63% |
| | | 4 輸送（上流） | 8,625 | 28.91% |
| | | 5 事業廃棄物 | 156 | 0.52% |
| | | 6 従業員の出張 | 111 | 0.37% |
| | | 7 従業員の通勤 | 234 | 0.78% |
| | | 8 リース資産（上流） | - | - |
| | | 9 輸送（下流） | - | - |
| | | 10 商品の加工 | - | - |
| | | 11 商品の使用 | - | - |
| | | 12 商品の廃棄 | - | - |
| | | 13 リース資産（下流） | 11,665 | 39.10% |
| | | 14 フランチャイズ | - | - |
| | | 15 投資 | - | - |
| 16 その他 | | - | - | |
| 合計 | | 30,442 | 100.00% | |

Scope 1：事業者自らが直接的に排出する温室効果ガスの排出量

Scope 2：購入した電力、熱エネルギーに伴う間接排出量

Scope 3：サプライチェーン、物流、製品使用などから生じる間接排出量

3. 算定結果の特徴

- ①サプライチェーン全体の CO₂排出量（計 3 万 442 トン）のうち 98%（注 1）が Scope3 に相当
- ②カテゴリ 13 にあたるリース資産が全体の約 40%と最も多い（レンタル期間中の製品の使用段階での排出になる）

注 1：当社グループは、2009 年度に「エコアクション 21」、2020 年度には「Re Action」へ参画し、かねてより Scope1、2 の削減を推進していたことから、総排出量に占める Scope 3 の割合が高い傾向にあります。

4. 今後の目標と取り組み

当社グループは、環境ポリシーとして「FF&E のレンタル・販売を核とした環境創造型企業として、企業活動及び社員の行動を通し環境保全に努め、環境に配慮した商品を提供するとともに環境法令を遵守し資源節減・環境負荷低減を実施し、継続的改善により未来への共生を図ります。」を掲げています。

今後は、Scope3 の集計結果に基づき、レンタル製品の使用時や、配送および調達プロセスにおける環境負荷低減を図り、サプライチェーン全体での CO₂排出量の削減に貢献してまいります。

以 上

<算出方法について>

排出原単位は環境省が定めた「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.4）」に沿って算定しました。

カテゴリ 1：購入または取得した資産金額データに排出原単位を乗じて算定

カテゴリ 2：設備投資額×排出係数

カテゴリ 3：Scope1、2 に含まれない燃料及びエネルギー関連の活動量×各排出係数

カテゴリ 4：物流委託先への金額データ×輸送の排出係数

カテゴリ 5：廃棄物処理費用×排出係数

カテゴリ 6：従業員数にデータベースの排出原単位を乗じて算定

カテゴリ 7：従業員数×年間勤務日数×都市階級別排出係数

カテゴリ 13：リース資産におけるエネルギー種別の消費量×エネルギー種別の排出係数

（当社グループのカーボンオフセットサービスで使用している 31 品目に対する自社係数を使用して算定）

【当社グループの環境取り組みについて】

当社グループでは、ESG 経営の一環として 2022 年にマテリアリティを策定し、2023 年には EV トラックの導入や配送における CO₂のカーボンオフセットを実施しました。また、環境配慮型商品の開発やアップサイクル商品の導入、自社倉庫への太陽光パネルの設置などを進めています。

▽当社グループの環境への取り組み

<https://www.koyou.co.jp/csr/environment.html>

【本りリースに関するお問い合わせ】

コーユーレンタリース株式会社 IR 広報室 TEL:03-6478-9724 koho@koyou.co.jp